

令和7年度 鳥取大学入学者選抜試験問題

(学校推薦型選抜Ⅰ)

小 論 文

(地域学部 地域学科 地域創造コース)

(注 意)

1. 問題冊子は、指示があるまで開かないこと。
2. 問題冊子は3ページ、解答用紙は2枚、下書用紙は2枚である。
指示があってから確認し、乱丁、落丁、印刷不鮮明の箇所等がある場合は、
ただちに試験監督者に申し出ること。
3. 解答は解答用紙（横書き）に記入すること。
4. 下書、メモ等を試みる場合は、下書用紙又は問題冊子の余白を利用してよい。
5. 解答用紙を持ち帰ってはならないが、問題冊子及び下書用紙は必ず持ち帰ること。

【問題】 次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。

人口減少とそれにとまなう経済規模の縮小が不可避なら、私たちは否応なくそれに適応しなければならない。重要なのは、過度に悲觀的にならないことである。たしかに人口減少にとまなうて、経済の絶對的な規模は縮小し、財政規模も縮小する。だが、それは必ずしも危機を意味しない。人口減少局面に入っているのに、相も変わらず高度成長期のやり方を続けているから、危機に陥るのだ。人口減少社会の原理をよく理解し、それに適したやり方に変えていけば、危機は回避できる。それが「適応」だ。成長を前提とした発想、社会の仕組み、政策を、人口減少を前提としたものに切り替えていく。本書でも、「縮退政策」の名のもとに、さまざまな政策転換の可能性を示唆しておいた。

さらに重要なのは、「人口減少は都市にとってマイナス」という発想からの脱却である。たしかに、地域 GDP を縮小させ、税収を減少させる人口減少は、歓迎されざる現象だ。多くの自治体が、自分のまちに人口を引き寄せようと、人口減少トレンドに^{あらが}抗うかのように子育て世代に焦点をあてた手厚いサービスや現金給付を競い合っているのも、こうした発想ゆえである。だが、これはゼロサム¹⁾・ゲームだ。人口増加を勝ち取った自治体の裏には、人口を奪われた自治体がある。そのために投じられた財政資金は、本当に持続可能な都市発展にとって有効なお金の使い方といえるのだろうか。

人口減少はいずれ、ほぼすべての自治体が受け入れなければならない現実である。それに抗うことが可能なのも、条件のよい首都圏の都市でせいぜいあと 10～15 年である。いま、こうした人口吸引ゲームに興じる一方で、人口減少の先を見据えた長期的なまちづくりへの投資を怠っている自治体こそ、究極的には敗者となるであろう。

求められるのは、人口減少をむしろチャンスととらえ、「この機会をまちづくりにとってプラスに転化するにはどうすべきか」という発想である。人口減少局面のいまこそ、急速な都市化と人口・産業の集積で、高度成長期には手がつけられなかったさまざまな問題を克服し、人々の生活の質を向上させる絶好のタイミングではないのか。

そのためには、何に投資すべきかを考えなければならない。また、それまで「費用」とだけとらえていたものを、「投資」としてとらえなおすことが可能かどうかも含めて、再検討すべきである。投資とみなせるということは、いま投資費用をかければ、将来リターンがえられることを意味する。ならば、いま費用をかけることの意味が変わってくる。

投資とそのリターンに着目するということは、財政資金の投資効率性を重視するという意味のほかに、長期的視点に立った、持続可能な都市形成を重視するという意味をもつ。投資とそのリターン（便益）は、これまで社会資本について「費用便益分析」を通じて数量的に認識され、投資の可否判断に用いられてきた。しかし、本書で強調してきた人的資本、自然資本、社会関係資本については、こうした投資の社会的収益率が計算されることはなく、投資判断のための数量的根拠を欠いていた。したがって、これらへの投資はたんに「費用」

(教育費、自然保護費など)とのみ認識されてきたため、財政が苦しくなれば「重荷」ととらえられ、歳出削減の対象となってきた。

たしかに、その人の知識や能力(人的資本の場合)、環境や自然の豊かさ(自然資本の場合)、人々の紐帯^{ちゅうたい}、ネットワーク、コミュニティの結束力(社会関係資本の場合)は、いずれも社会資本のような物的構築物と異なり、目で見ることとも手で触ることともできない。したがって、それらのもつポジティブな効果を、数量的に表現することは難しかった。しかしいまや、これらについても費用便益分析を適用したさまざまな新しい統計的手法が開発されており、「目に見えないもの」を、「目に見えるようにする」ことは、可能になりつつあるとあってよい。

より重要なのは、目に見えないものへの財政資金の配分を「費用」とみなしてきたこれまでの発想から、「投資」とみなす発想への転換である。グローバル化、脱工業化、知識社会への移行が、こうした投資の重要性をますます高めている。これらの投資効果が、これまでは目に見えなかったために軽視されてきたのだとすれば、それを目に見えるようにしたうえで、持続可能な都市発展のために何に投資すべきかを検討すべきである。

本書でもみてきたように、高松市の丸亀町商店街の復活には、多額の公的資金の投入がともなった。しかし、再開発の成功によって、投下した資金の何十倍ものリターンが、固定資産税の増収の形で自治体に入ってくることになった。また、富山市の縮退²⁾都市政策でも、その成果は中心市街地の地価上昇となって現れ、固定資産税の増収効果をもたらしている。これは、縮退政策の中心課題である「中心市街地への投資」が、地価上昇と固定資産税の増収というリターンをもたらし、それを、市域全体の住民福祉を引き上げるための原資として有効活用する展望が開けてきたことを示している。いま求められているのは、まさにこうした都市経営的な発想である。

もっとも収益性が低いとみられてきた自然資本への投資ですら、同じことがいえる。高度成長期には、都市は経済空間とみなされ、経済成長のために自然資本は開発されるべき対象として切り崩されてきた。だが、時代は変わった。脱工業化した都市にとって、自然資本の豊かさはむしろ強みとなっている。それは都市の魅力を高め、生活の質を高めることで、企業と人々を引きつける。欧米の都市では、公園・緑地の整備が隣接する住宅の価値を引き上げ、それが固定資産税の増収を生み出すことが早くから知られていた。高度成長期の日本では、これよりもはるかに収益率の高い用途が他にあったため、自然資本への投資が、経済的に正の社会的収益率をもたらすという認識が一般化しなかった。人口減少局面では、この関係が逆転する。高い収益率をもたらす経済的用途が減少する一方で、自然資本が豊かで環境のよい土地の住宅価格は、そうでない場合よりも高く維持される。結果、自然資本に投資し、良好な環境を備えた住宅開発のほうが、収益率が高まることが知られている。

注

- 1) ゼロサムとは、文章中に「人口増加を勝ち取った自治体の裏には、人口を奪われた自治体がある」とされているように、一者の利益がもう一方の者の損失と同じになり、全体の損得が常にゼロとなることを意味する。
- 2) 本書の「まえがき」の記述によれば、「縮退」とは「都市の戦略的な縮小」である。また、「縮退」の必要性について、著者は、「拡大しきった都市規模をそのまま維持すれば、減少していく税収で都市を支えきれなくなるから」とする。

出典：諸富 徹 (2018)『人口減少時代の都市—成熟型のまちづくりへ』中央公論新社、190-194頁。出題にあたり、文章の一部、および小見出しを省略し、ルビを加筆した。また、文章中の下線部、および注は出題者が付記したものである。

問1：文章中の下線部における発想の転換について、費用と投資の中身を具体的に例示しながら、その内容を300字以内で説明せよ。

問2：文章中で描かれた自然や環境に対する投資などの事例を参考にして、「人口減少社会における地域づくり」のあり方について、具体例を示しながら、あなたの考えを800字以内で述べなさい。